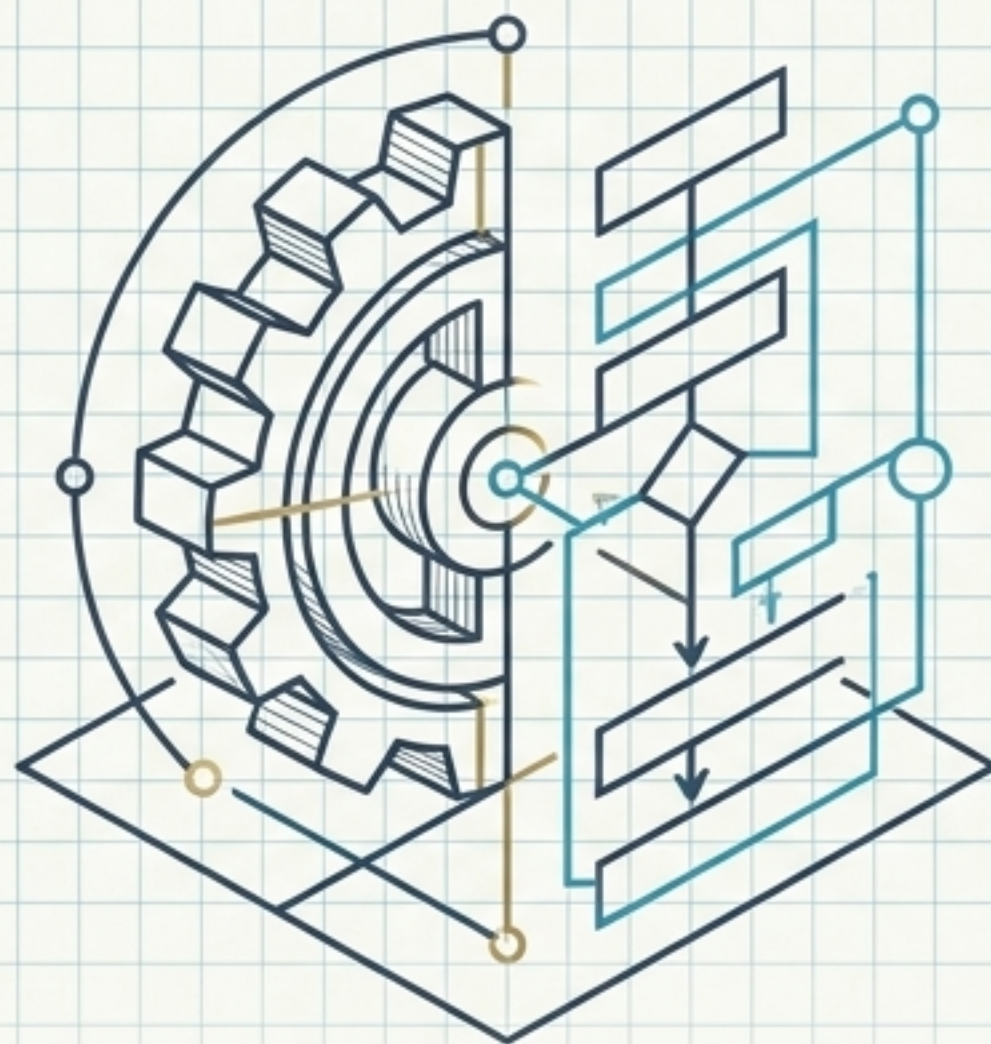




次世代知財の青写真

GPT-5.6による技術的衝撃と知財実務の再設計

〔 弁理士・知財戦略家のための適応と生存のガイド 〕

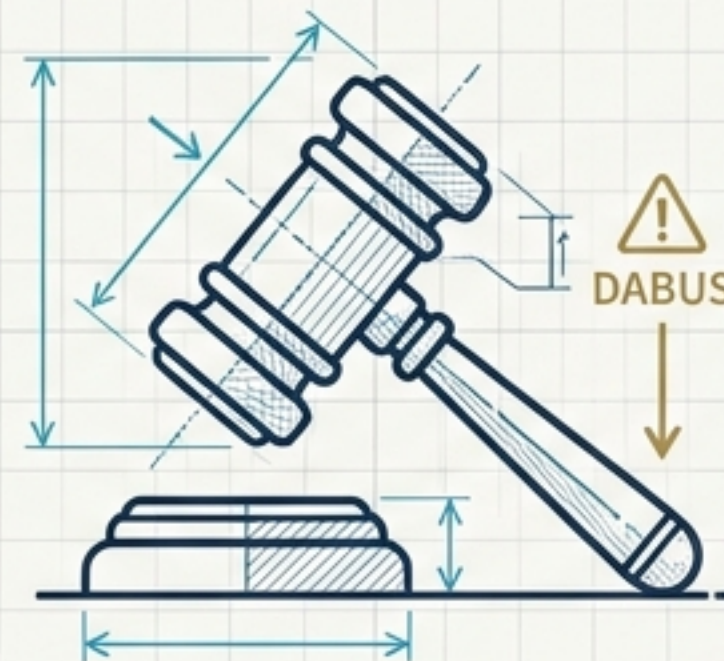
TL;DR: 制度論を覆すのではなく、既存トレンドを加速させる

業務のパラダイムシフト



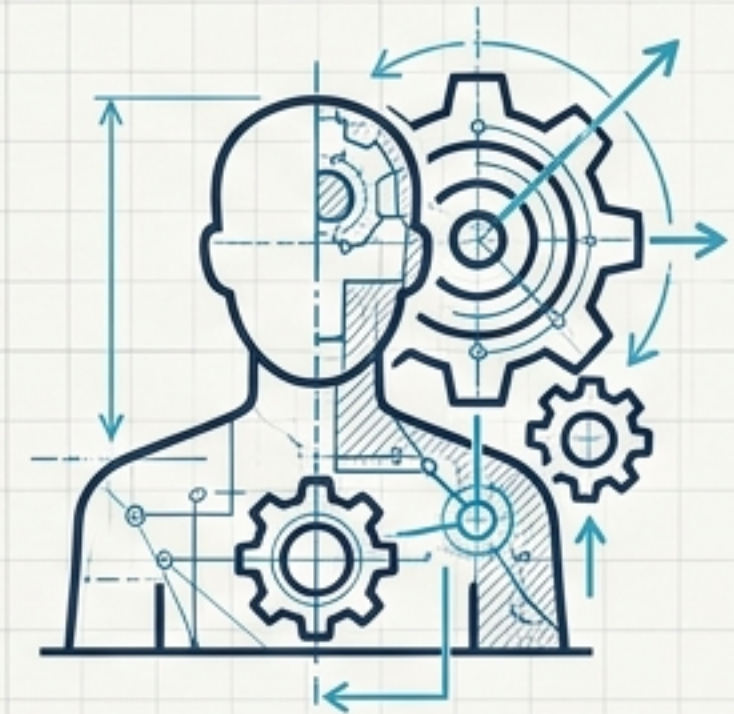
最大のインパクトは特許調査・中間処理・明細書ドラフティングの「叩き台生成」の高速化と低コスト化。

法的解釈の収斂



日米欧で「AIはツール、発明者・創作者は自然人」との見解が一致。最高裁DABUS事件上告不受理（2026年3月）。

実務家の新たな役割



専権業務と最終責任は維持。「AI下書き×弁理士チェック」型の役割分担・価格設計への移行が急務。

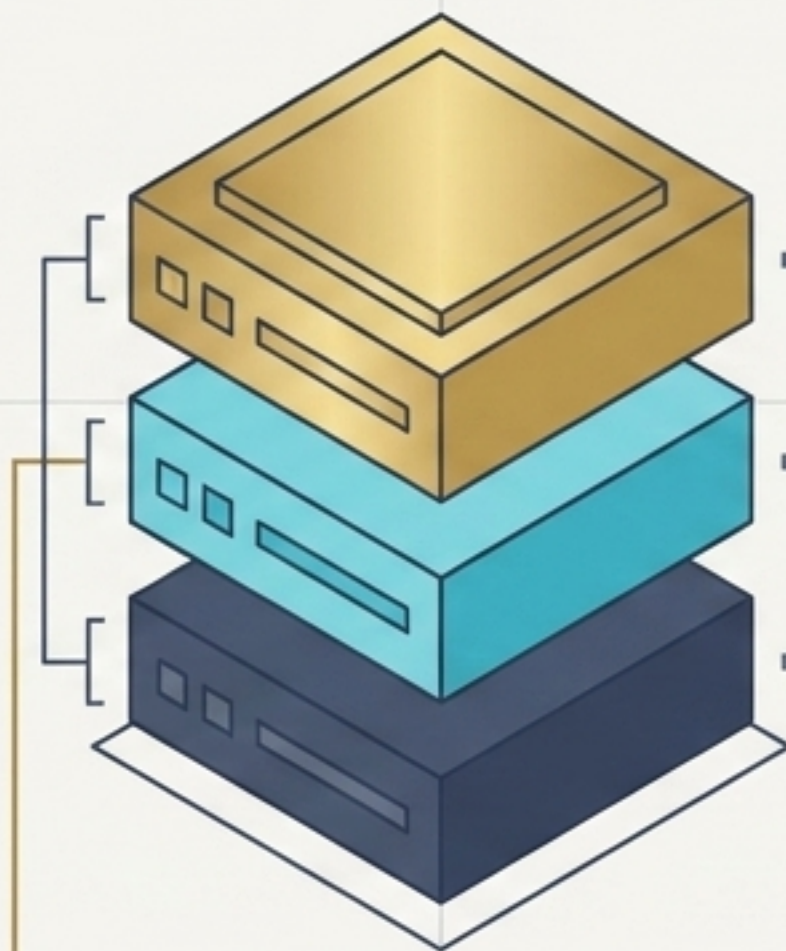
1. 事実確認: モデルの正体と世代アーキテクチャ

[Myth]

~~ChatGPT-5.6~~

ユーザー指定の「ChatGPT-5.6」は、
俗称・検索名であり、
OpenAIの公式モデル名で
はない。

[Reality]



正式リリース（2026年7月9日一般提供
開始）の实在モデルは「**GPT-5.6**」。
能力に応じて3つのティアに分類。

Sol

フラッグシップ（最高性能）

Terra

日常業務向けバランス型
（GPT-5.5相当性能で約半額）

Luna

最速・最安

コンテキスト長は全モデル1.05M（約105万）トークン。
長大な先行技術文献の一括読み込みが可能に。

コストと性能のトレードオフ：GPT-5.6 ティア比較

	Luna	Terra	Sol
ターゲット用途	最速・安価	バランス型	複雑な論理推論 (明細書作成等)
入力コスト/100万トークン	\$1	\$2.50	\$5
出力コスト/100万トークン	\$6	\$15	\$30
主要ベンチマーク	該当なし	該当なし	Agents' Last Exam: 52.7%, Terminal-Bench 2.1: 88.8%



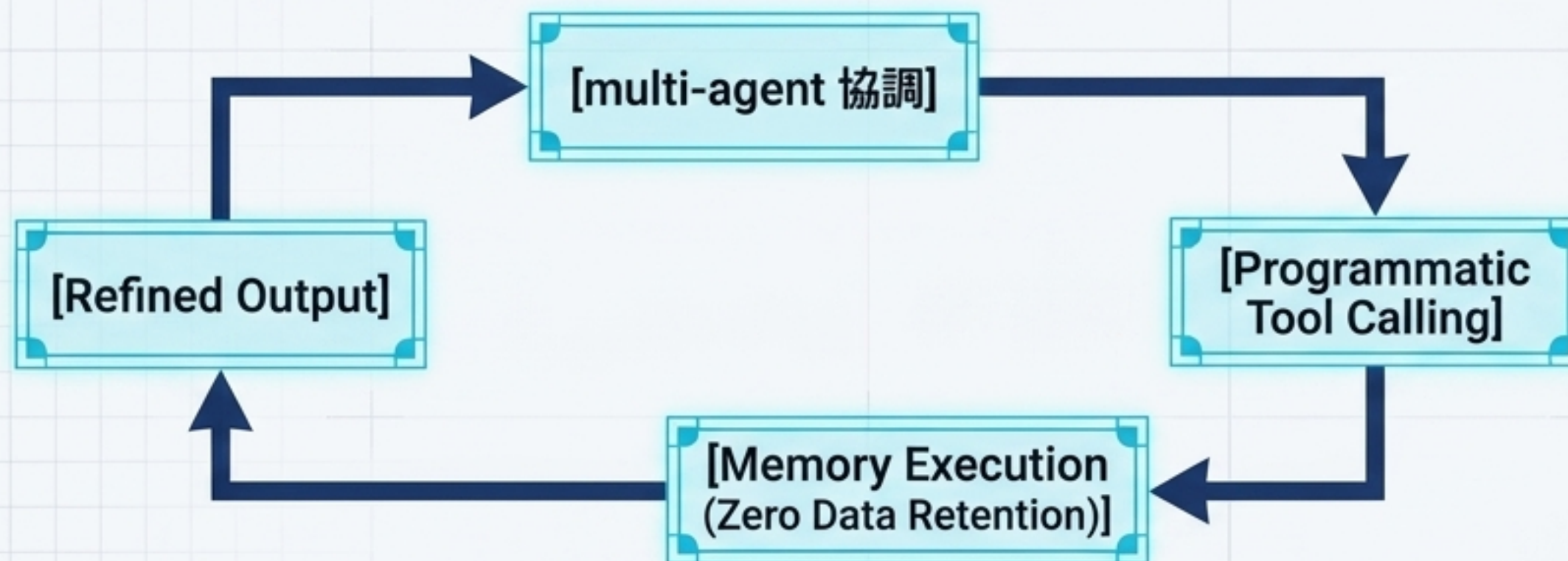
競合のClaude Fable 5 (GDPval 1,759.6 Elo) が優位な指標も存在。ベンチマークは提供元の自己申告であり、独立検証の併読が推奨される。

単一プロンプトから「エージェント型ワークフロー」へ

Legacy



Agentic Blueprint



Key Capabilities

- ・ 熟考モード (max) と 4エージェント並列協調 (ultra)。
- ・ 法務AI企業の証言 (Clio / Legora) : 「タスク中5で改善または横ばい、構造化ドラフティングで最大の伸び。トークン効率 (14%削減) と品質の両立を報告」

調査→分析→ドラフトという多段ワークフローの自動化に寄与する。

2. 知財実務への具体的影響とユースケース

先行技術調査・ 無効資料調査

長文脈（105万トークン）とエージェント機能により、大量公報の横断読解・対比が高速化。

汎用LLM単体はハルシネーションと網羅性欠如のリスクあり。特化ツールとの併用が主流。

明細書・クレーム ドラフティング

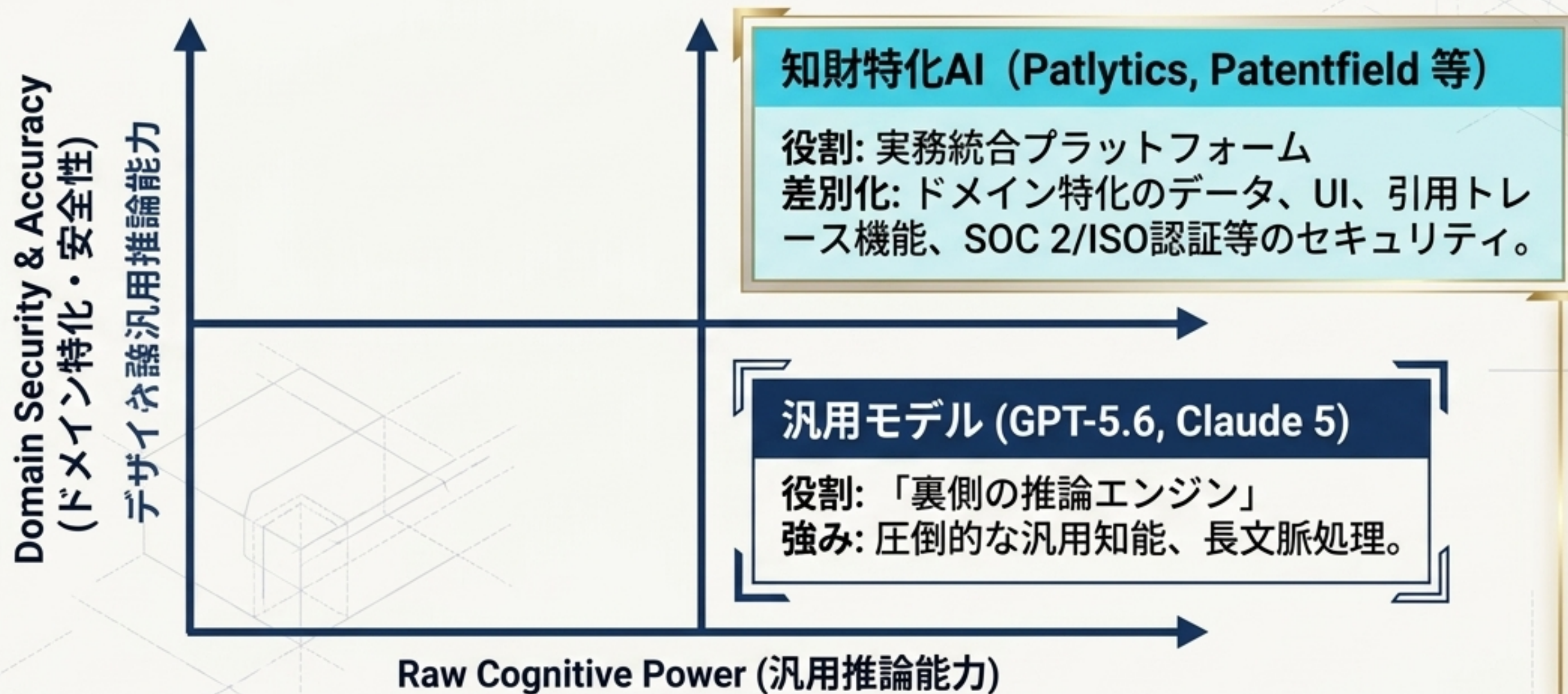
「白紙からの起案」の心理的・時間的ハードルを下げる叩き台生成が最大の利点。

中間処理・ IPランドスケープ

拒絶理由通知（OA）の解析・応答案の下書きに活用。数週間かかっていた静的レポートから、動的・連続的な分析へ転換。

議論の焦点は「AI導入の是非」から「安全・効果的な統合方法」へ移行。

ツールエコシステム：汎用モデル vs 知財特化AI



知財特化AIは汎用モデルと競合しない。汎用モデルの性能向上は、特化ツールの「**基盤性能を底上げ**」し、**最大80%の効率化**（Patentfield事例）を実現する**共生関係**にある。

3. グローバル法制動向：「発明者は自然人」への収斂

全地域で一致した原則：「AIはツール、発明者・創作者は自然人」

欧州（EPO）

2026年版審査ガイドライン：
「AIツールで作成したか否かにかかわらず、出願内容の責任は当事者・代理人にある」

米国（USPTO）

2025年11月改訂ガイダンス：
AIは「実験器具等と同等のツール」として明記（Pannu要件撤回）。

日本（JPO / 裁判所）

最高裁DABUS事件：上告不受理決定（2026年3月4日）。
「発明者は自然人に限る」が確定。
JPOアクションプラン：審査業務への適用検証開始。

2/31

2025/1

2026/2/8

守秘義務と新規性喪失：最大の落とし穴となる3つの流出ルート

高野誠司特許事務所の指摘に基づく、生成AI利用時の機密情報リスク。



日本弁理士会「弁理士業務AI活用ガイドライン」（令和7年4月）は、
AIの学習有無によらずクライアントの同意取得を要求。

次世代パラダイム:「AI下書き × 弁理士チェック」



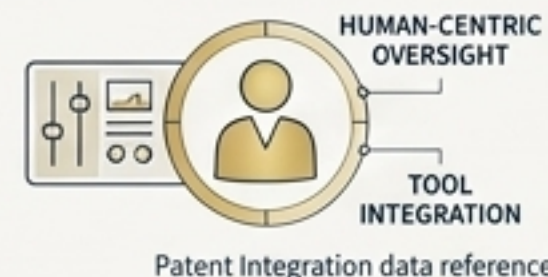
Questel 2025 IP調査データ

- 77%の組織がAIに前向き。
- 社内でのAIツール利用割合は2026年までに83%へ上昇。



Patent Integration (サマリア) 設計思想

- 「人間主体の特許実務を前提」とした設計思想。



生成AIは「魔法の杖」ではなく「頼れるツール」。実務家には、精度とセキュリティの限界を補完する「確認義務・善管注意義務」の履行体制が急務。

推奨アクションプラン：フェーズ1 (0-3か月)

0-3 Months (即時)

01

用語と認識の是正

「ChatGPT-5.6」等の俗称を排し、公式仕様（Sol/Terra/Luna）に基づく正確な技術理解を社内に浸透させる。

02

秘密情報ガードレールの確立

ZDR（Zero Data Retention）対応API、エンタープライズ契約、またはオンプレ型LLM（Llama, Mistral等）の導入を前提とする。無料版・オプトアウト未設定ツールへの入力禁止ルールの徹底。

03

確認義務の運用化

「AI生成物は必ず弁理士・専門家が精査し最終責任を負う」フローを標準化し、ハルシネーション検証手順を定める。

推奨アクションプラン：フェーズ2 (3-12か月)

3-12 Months (中期)

04

ツールの棲み分け設計

汎用モデル（GPT-5.6等）：要約・叩き台・言い換えに使用。
知財特化ツール：網羅性が要る先行技術・無効・FTO調査に使用（引用トレース機能の活用）。

05

価格・役割モデルの再設計

人材要件に「プロンプト設計」と「AI出力検証スキル」を追加。

Value-based:

戦略助言・権利範囲設計・
係争（EOU作成等）の高付加
価値業務へシフト

Volume-based:
ドラフト生成の
低コスト化

推奨アクションプラン：フェーズ3（12か月超） と監視指標

12+ Months（長期）

Action 6: 制度改正の継続モニタリング

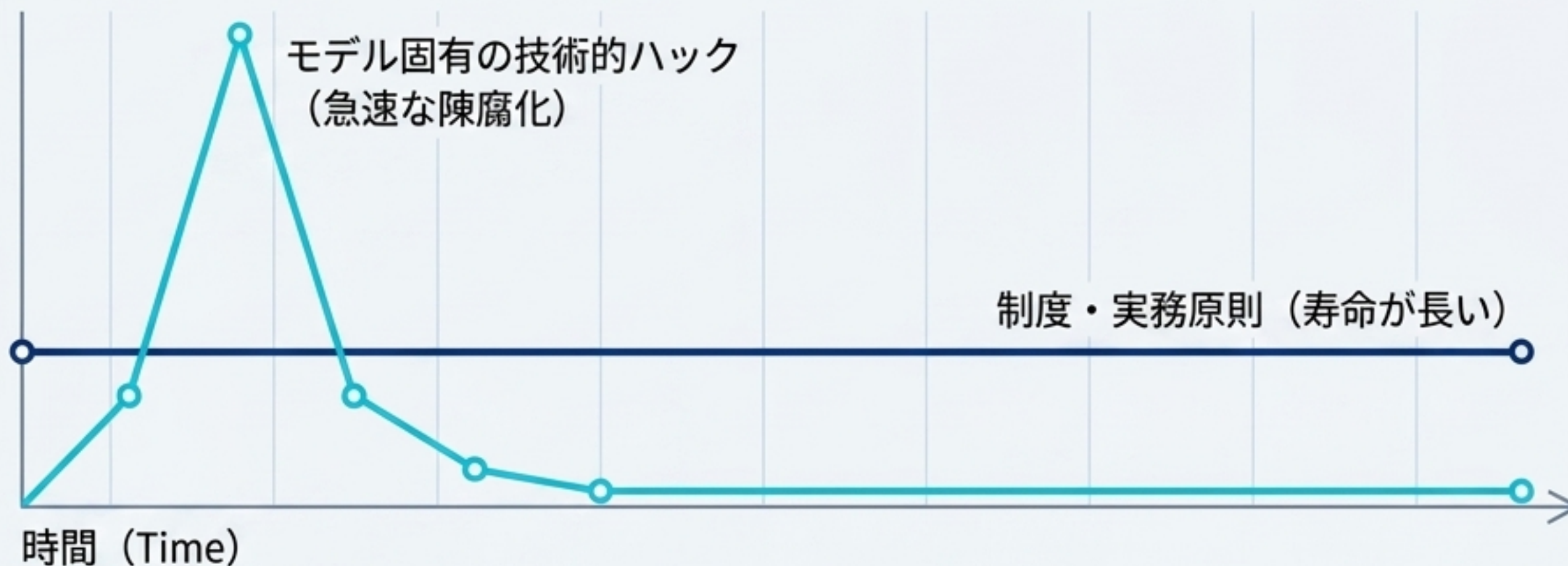
AI発明の「発明者性」論、プリンシプル・コード、著作権法のオプトアウト法定化の動向追跡。

判断を変えるベンチマーク（閾値 / Triggers）

独立ベンチマーク（Artificial Analysis等）でGPT-5.6の知財関連タスク精度が特化ツールを恒常的に上回った場合（特化ツール依存の見直し）。

JPO/USPTO/EPOがAI利用の「開示義務」やAI生成明細書の「特別な取扱い」を導入した場合（ワークフローの即時改訂）。

終わりに：技術の陳腐化と実務原則の寿命



急速な陳腐化リスク：GPT-5.6は最新モデルだが、OpenAIの更新サイクルは短い（前世代GPT-5.4は2026年7月23日に廃止予定）。

最新モデルへの過度な最適化を避け、不変の「確認義務」と「法的責任」に投資する。

「技術はインフラとなり、人間の判断力がプレミアムとなる時代へ。」